



第99期事業報告書

(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)

株主の皆様へ

コニカは、4月1日より全事業を会社分割し持株会社に移行し、新しく生まれ変わるための第一歩を踏み出しました。



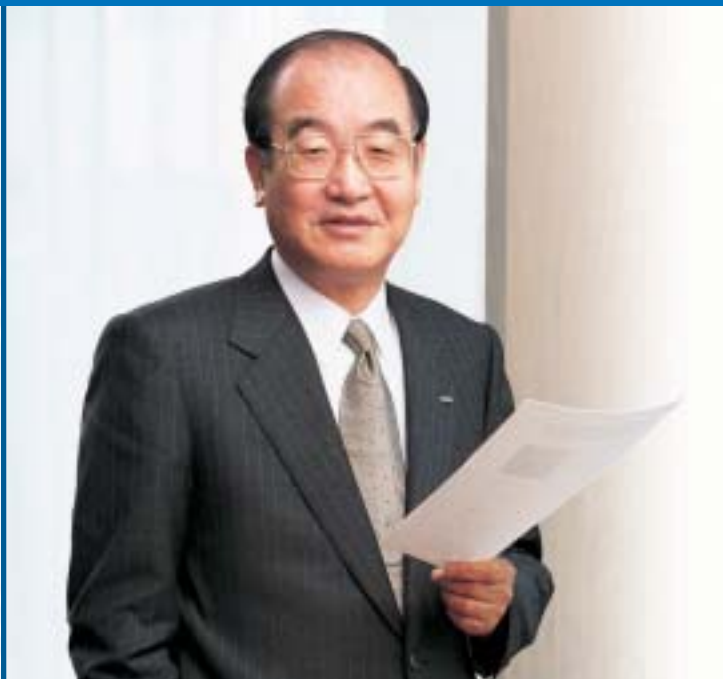
目次

株主の皆様へ.....	2 ~ 4
コニカミノルタ統合・ 事業再編スキーム.....	5
委員会等設置会社.....	6

営業の概況.....	7 ~ 10
連結財務諸表.....	11 ~ 12
個別財務諸表.....	13 ~ 14

トピックス.....	15 ~ 16
株式の状況、役員.....	17
会社概況・株主メモ、 ご優待のご案内.....	18

株主の皆様へ



当社は、「感動創造」で社会に貢献することを経営の基本理念としております。イメージングにおけるあらゆる分野をグループの事業領域と位置づけ、夢のあるクリエイティブな製品やサービスを提供して企業価値の向上を図り、株主満足、顧客満足、従業員満足を実現してまいりたいと考えております。

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

さて第99期(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)の事業報告書をご高覧いただくにあたりまして、ご挨拶申し上げます。

グローバル競争の激化、デジタル・ネットワーク化に伴う急速な市場構造の変化に対応し競争に勝ち抜くために、当社では、平成12年に中期経営計画「SANプラン」を策定し、各事業のデジタル・ネットワーク化の促進、成長分野への経営資源の重点配分、コア技術の強化等事業ポートフォリオ経営を推進するとともに、他に先んじて経営機構の改革を進めてまいりました。

経営のキーワードを SPEED(スピード)、ALLIANCE(提携)、NETWORK(ネットワーク)としてこの3年間スピード経営を実践し、デジタル・ネットワーク関連商品の売上高も全体のおよそ7割を占めるほどまでに増加いたしました。経営機構改革も積極的に推進し、本年4月1日には分社化・持株会社制へと移行しました。さらに、提携の分野では本年1月ミノルタ株式会社と株式交換によって経営統合を行うことで合意し、本年8月の経営統合に向けて作業を進めております。

中期経営計画「SANプラン」を着実に実行し、事業構造改革を進めてまいりました結果、当期のコニカグループの連結売上高は前期比3.6%増の5,590億円、営業利益は前期比44.7%増の428億円、経常利益は前期比30.7%増の324億円、当期純利益は前期比48.1%増の163億円となり、営業利益、経常利益および当期純利益とも過去最高を達成することができました。

さて、当社は明治6年の創業以来今年で130周年を迎えました。これも永年の株主の皆様、お客様のご支援の賜と深く感謝をしております。

当社の事業領域であるイメージング分野は、今後も成長が見込まれる大変有望な分野であります。技術革新が進むなかで世界の競合相手は強大化し、上位企業と中・下位企業との格差が拡大しております。技術力、コスト競争力に加え、経営改革力、事業改革力のない企業は容赦なく淘汰されております。こういう時代のなかで、当社がさらに発展していくには当社の強みをより一層強化し、弱いところを補完する思い切った変革をする以外にはないと考えました。ミノルタ株式会社とは平成12年より情報機器事業の業務提携を進め、その成果も着実に表れてきました。この期間を通して両社の信頼も深まり、経営統合に発展させることにより両社の強みがさらに発揮できて大変強い競争力を持った企業になると確信し、経営統合を決断いたしました。当社1に対してミノルタ株式会社0.621とす

る交換比率をもって株式交換を行い、経営統合することで合意し、本年5月15日に株式交換契約を締結いたしました。なお、それに付随して1単元の株式数を従来の1,000株から500株に引き下げる予定でございます。

これらにつきまして、本年6月の定時株主総会で株主の皆様のご承認をいただきましたので、8月5日に株式交換を行い、10月には両社がそれぞれ営んでいる事業を再編・統合いたします(5ページ参照)。

コニカ株式会社は社名をコニカミノルタホールディングス株式会社へと変更し、持株会社としてグループを統括し、経営資源の最適配分、経営効率の向上、提携戦略の強化、大型新規事業の育成を進め、事業ポートフォリオ経営に基づく戦略的意思決定を行ってまいります。

コーポレートガバナンスの強化も重要な経営の課題と認識し、経営の意思決定・監督と業務執行の機能分担を明確にして、それぞれの機能の強化を図ってまいりました。平成14年度より社外取締役制を導入しま

したが、この改革をさらに進め、かつ経営の透明性を一層高めるために社外取締役を従来の2名から4名へ増やし、取締役会のなかに、監査委員会、指名委員会、報酬委員会が構成されるいわゆる委員会等設置会社へ移行すべきと考え、本年6月の定時株主総会で株主の皆様のご承認をいただきました(6ページ参照)。

こうした経営の大幅な改革を実行し、より強固な収益基盤を擁する企業グループを目指すことで企業価値を高めるとともに株主価値を高め、株主の皆様のご期待に応えてまいりたいと存じます。

株主の皆様におかれましては、なお一層のご支援、ご鞭撻を賜りますよう、心からお願い申し上げます。

平成15年6月

代表執行役社長
岩居文雄

コニカミノルタ統合・事業再編スキーム

2003年8月

株式交換、コニカミノルタホールディングスへ商号変更

両社対等の精神に基づき、純粹持株会社であるコニカを完全親会社とし、ミノルタを完全子会社とする株式交換を行い、新たな統合持株会社「コニカミノルタホールディングス株式会社」となります。

コニカミノルタホールディングス株式会社 (上場会社)

コニカ株式会社

株式交換

コニカビジネステクノロジーズ株式会社

コニカオプト株式会社

コニカフォトイメージング株式会社

コニカメディカルアンドグラフィック株式会社

コニカテクノロジーセンター株式会社

コニカビジネスエキスパート株式会社

ミノルタ株式会社 (上場廃止)

情報機器カンパニー

光学機器カンパニー

計測機器カンパニー

本社スタッフ部門

2003年10月

事業再編、新組織体制へ

グループ内における事業再編を行い、新しい企業グループを形成します。

コニカミノルタホールディングス株式会社 (上場会社)

コニカミノルタビジネステクノロジーズ株式会社

コニカミノルタオプト株式会社

コニカミノルタフォトイメージング株式会社

コニカミノルタカメラ株式会社

コニカミノルタエムジー株式会社

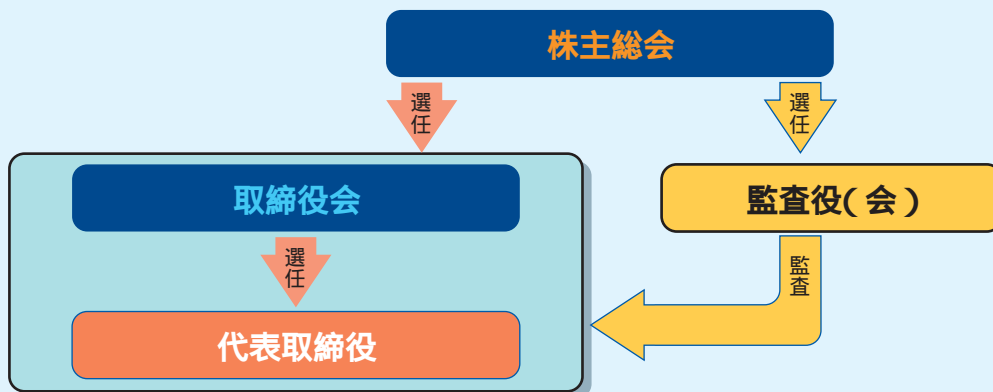
コニカミノルタセンシング株式会社

コニカミノルタテクノロジーセンター株式会社

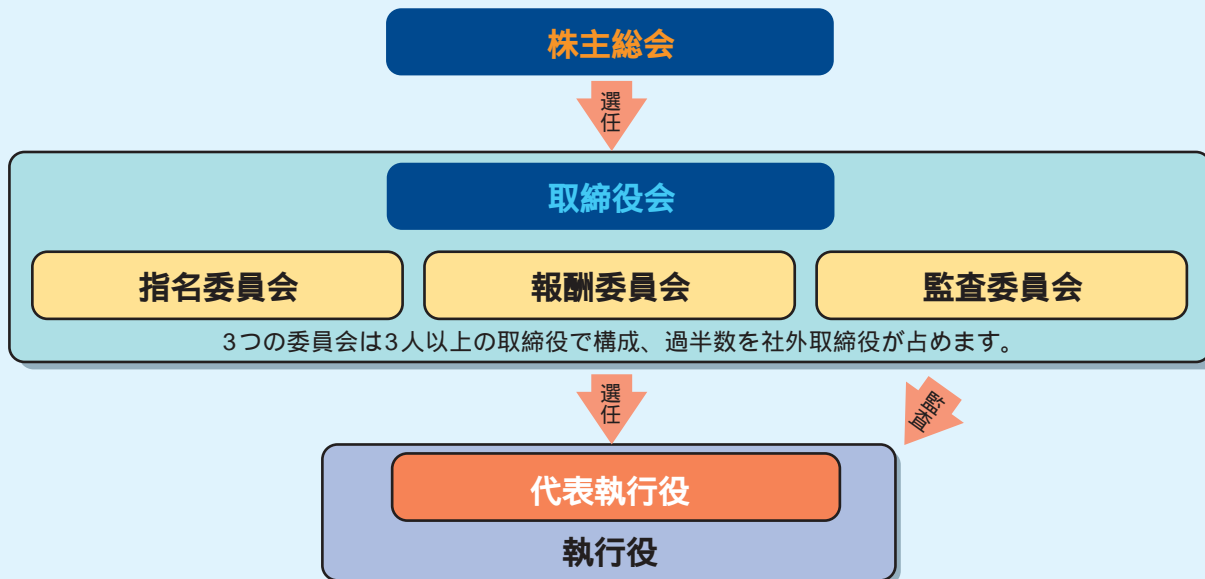
コニカミノルタビジネスエキスパート株式会社

2003年6月、スピード経営を可能にする「委員会等設置会社」へ移行

従来：監査役設置型会社



新：委員会等設置会社



営業の概況

連結の営業概況

当期における世界の主要地域の経済は、緩やかな回復の傾向を見せていたものの、米国、欧州では、年の半ばより景気の減速傾向が強まりました。その後は株安に加え、イラク戦争の懸念で景気回復の展望が見えないまま低調に推移しました。わが国の経済も不良債権問題、株安など、先行きの不安から景気の低迷が続き、設備投資の回復もなく、個人消費についても雇用不安などにより低迷が続きました。

平成15年4月には、当社が営む現在の全事業を4つの事業会社と2つの共通機能会社に分社し、当社はこの分社会社の株式を保有する持株会社へ移行いたしました。当期はそのための準備として擬似分社化を試行し、その仕組みのチェックを進めると同時にコーポレートガバナンス強化のために社外取締役制を導入しました。さらに平成12年より、情報

機器事業分野で業務提携を行ってきましたミノルタ株式会社と平成15年1月に経営統合を行うことで合意し、同年8月の統合に向けてその作業を進めています。

当期の米ドルおよびユーロの平均レートはそれぞれ、124.17円、118.89円と前期に比べ米ドルは1.1%の円安、ユーロは8.6%の円安となりました。為替の影響もありましたが、中期経営計画にそって事業構造改革を進め、前期に比べ増収増益となりました。

売上高は、5,590億円と前期比194億円の増収(3.6%増)となりました。部門別に見ますと、感光材料・感材機器部門は2,982億円と前期比35億円の減収(1.2%減)、情報機器部門は2,660億円と前期比256億円の増収(10.7%増)となりました。甲府事業場の医療用フィルム新工場、神戸事業場のTACフィルム第2工場の稼働に伴う減価償却費の増加、研究開発費

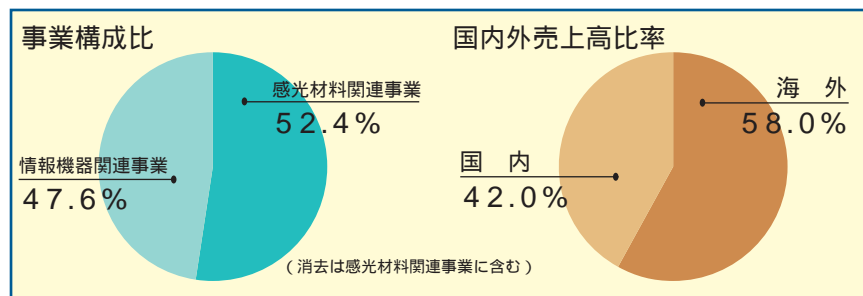
の増加がありましたが、新製品等の売上高の大幅増加、販売費及び一般管理費の削減により営業利益は428億円と前期比132億円の増益(44.7%増)となりました。営業外収支はマイナスとなりましたが、経常利益は324億円と前期比76億円の増益(30.7%増)となりました。確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について将来支給義務免除の認可を受け、特別利益80億円を計上しております。一方、国内のデジタル化写真市場に対応した感材事業の再編費用56億円を特別損失に計上しております。以上により当期純利益は163億円となり、前期比では53億円(48.1%増)の増益となりました。この結果、連結営業利益、経常利益および当期純利益とも過去最高となりました。

部門別営業状況

感光材料・感材機器部門

当部門の売上高は2,982億円(前期比1.2%減)となりました。

コンシューマーイメージング事業
デジタルカメラの著しい伸長により写真市場は、従来の銀塩写真に加えてお客様のニーズにあわせてデジタ



ル処理を行って編集・加工した写真やインクジェットプリンタを用いた出力など多様化してきました。当社では世界各地のデジタル化のスピードと市場のニーズに応じた地域戦略を重視し、この事業の持続的発展を目指しております。

国内市場は、デジタルカメラが最も普及した市場であり、カラーフィルムの需要は昨年に引き続き減少し印刷紙もその影響をうけ、さらに価格も下落するという大変厳しい環境でした。デジタル・ネットワーク化への対応として新製品の「コニカ デジタルミニラボシステム R1 スーパー」をはじめとして、ミニラボのデジタル機器への入れ替えが急速に進みました。また、ネットワーク関連では、店頭でのデジタルプリント受注システム「コニカ オンラインラボ DPE box」を新発売し、すでに開設済みのインターネットで受注する「コニカ オンラインラボ」とあわせて将来の成長が見込まれるデジタルフォト事業の拡大を目指します。海外では「コニカ CENTURIA SUPER」シリーズが欧州の権威ある映像賞「European Film of the Year 2002-2003」やその他の国でも「Film of the Year」を受賞するなど、各国で高い評価を得ました。当社のシェアが高く銀塩

フィルムの需要も伸びているアジア、ロシア地域は、特に重点市場と位置づけ経営資源を投入し、販売を強化しております。巨大市場である、ロシア、インド、中国の営業・技術サービス拠点の強化に努め、カラーフィルム、印刷紙、ミニラボの販売は引き続き増加し、欧米での販売も堅調なことから国内市場の数量の落ち込みを補うことができました。

メディカル&グラフィック事業

メディカルイメージングの事業分野では、デジタル・ネットワーク化の流れが大手病院施設から開業医に至るまでますます加速するなかで、デジタル入出力機器の充実を図ってきました。当期はコンパクトなカセットタイプのデジタルX線画像撮影装置「コニカ ダイレクトデジタイザ REGIUS Model 170」を発売しました。市場でその高画質とオープンネットワークの設計思想が支持され、機器の販売台数は国内海外ともに大幅に増加し、それにあわせてこれらの撮影装置で得た画像を出力するドライフィルムの販売も大幅に増加しました。先進国を中心に従来のウェットタイプのフィルムから高品位なデジタル画像を出力するレーザーイメージャ用ドライフィルムへのシフトが進んでおり、

昨年4月に甲府事業場に新工場を設立し、その生産を強化しました。さらに将来は画像の入力システムから、画像管理、読影、出力電子カルテに加え病院経営まで含めた広範囲なコンサルティング事業への発展を視野に入れてまいります。

グラフィックイメージングの事業分野では、国内の印刷フィルム市場の需要は景気の低迷やフィルムレス化の影響で数量が減少しております。そのために販売の一層の合理化、提案型販売を推進し収益力の強化を行っております。当社の優位性のあるカラープルーフ(校正)分野では、新製品「コニカ デジタルコンセンサス プロ」を発売し、トップシェアを確保しております。海外も需要が減少しておりますが、拡販が成果を結び数量も増加し、米国、アジア、中東、オセアニアではトップグループのシェアを獲得しました。この結果、全体でも数量が増加しました。

インクジェット事業

中期経営計画のなかで、インクジェット技術を当社の銀塩写真、電子写真に続く第3の画像形成技術として規模と収益性を見極めながら、当社の中核となりうる新規事業に育てたいと考えています。製品化の完了したイン

クジェット用高級光沢紙のビジネスは当下半年よりコンシューマーイメージングカンパニーに移管し、国内外の販売を本格的に強化し、数量も大幅に増加しました。業務用プリンタで使用するインクジェットのヘッドを含めたコア技術の開発は、引き続きコニカテクノロジーズセンター株式会社にて事業化のための育成を行っております。

電子材料事業

銀塩写真フィルムそのものの将来の需要拡大は見込めませんが、銀塩フィルムで培った技術を活かした光学機能を持ったフィルムを扱う電子材料事業は、今後成長が予想されるために、その経営資源をこの事業にシフトさせ、さらに強化していきます。当期の液晶ディスプレイ市場はその用途によって違いはあるものの、国内外ともに回復に転じ当

社の液晶偏光板用TAC(トリアセチルセルロース)フィルムの数量は、3割以上の増加となりました。さらに付加価値の高い光学性機能フィルムも販売を開始し、薄膜タイプのTACフィルムとあわせて差別化を図っていきます。今後の需要の拡大に対応するため神戸事業場の第2工場を建設し、稼働を開始しました。

情報機器部門

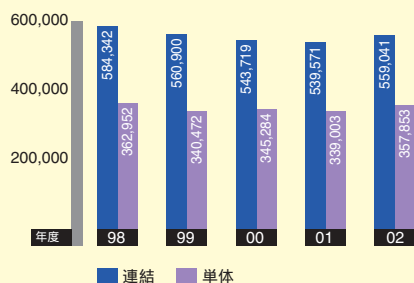
当部門の売上高は2,660億円(前期比10.7%増)となりました。

オフィスドキュメント事業

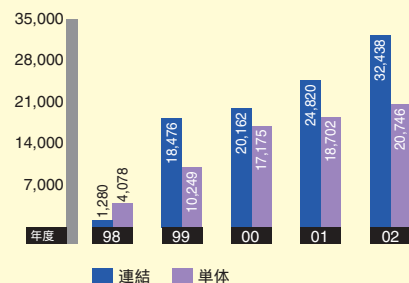
オフィスドキュメント事業では、当社の強みである中高速のデジタル複合機の販売が大変好調で数量も増加し過去最高の売上高となり、営業利益も大幅に増加しました。次世代トナーと呼

ばれる重合法トナーの売上も着実に増加し、今春にはその生産能力を4倍にまで増強する体制が整いました。平成12年より開始したミノルタ株式会社との業務提携では、製品の相互供給、開発提携、重合法トナー生産の合弁など、各分野においてその成果が着実に表れ、当期の業績にも大きく貢献しました。一方で販売については両社で競合しており、開発・生産から販売に至るすべての分野で一貫して協力ができれば、その効果を遙かに大きくすることができると考えました。今後、市場の成長が期待される中高速複合機、カラー複写機、カラーレーザープリンタ等の分野に、両社の強みを結集することで業界のトップを目指し、本年8月に経営統合するコニカミノルタグループの中核事業として相応しい強固な事業基盤をつくってまいります。

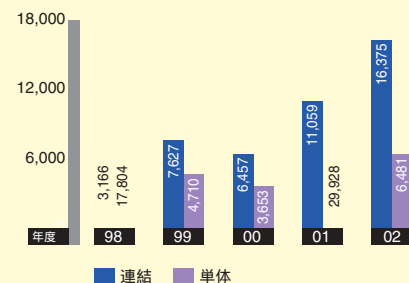
連結・単体売上高(単位:百万円)



連結・単体経常利益(単位:百万円)



連結・単体当期純利益(単位:百万円)



オプトテクノロジー事業

オプトテクノロジー事業は、当社が極めて高い優位性を持つ光学技術をコアとする重要な戦略事業です。当期の光ピックアップレンズの市場は、上半期はDVDプレーヤーの価格の低下、ソフトの増加、中国市場の急進、またインドなど南西アジア向けのビデオCDの需要増により急増しましたが、下半期にはこれら製品の在庫も調整され正常化しました。

一方で比較的単価の高い記録型DVDも堅調に数量が伸び、当期のピックアップレンズの数量全体では前期比約5割の伸びとなりました。青紫レーザーを使用した次世代の光ピックアップレンズの研究開発力の強化を続け、圧倒的No.1の地位を確保するとともに生産能力の増強、生産技術力の強化でコストダウンを推進し収益力の向上を目指します。

VTRやデジタルカメラなどのレンズユニットの分野では、下半期より需要が急速に拡大しており、中国大連の生産子会社の工場拡張を決定し、その準備を進めています。光ピックアップレンズで培った技術とデジタルカメラの技術を結集した未来型のカメラとして、携帯電話などにも搭載され急速に市場が拡大しているマイクロカメラユニットの事業に参入

しました。今後は当社の優位性のある高画素化、高付加価値化を目指し開発の増強とともに生産能力の拡大を急ピッチで進め、オプトテクノロジー事業の成長の原動力となるよう全社をあげて強化を図っていきます。

カメラ&デジタルフォト事業

フィルムカメラの減少とデジタルカメラの伸長はさらに加速をしています。当期は、デジタルカメラの品揃えもフルラインアップで充実し「コニカ Digital Revio KD-210Z / 310Z / 400Z / 500Z」およびカード型の「コニカ Revio C2」と相次いで新製品を発売しました。特に400万画素、500万画素などの高級モデルは市場で高く評価され、売上、利益ともに大きく貢献しました。

設備投資の状況

当期の設備投資の総額は96億円です。主なものは、東京事業場(八王子)の光ディスク用非球面プラスチックレンズ生産設備の増設、神戸事業場液晶偏光板用TACフィルム工場の増設工事等です。

資金調達の状況

当期におきましては、自己資金の範囲内で設備投資等を実施し、増資、社

債発行等による新たな資金調達は行いませんでした。

当社が対処すべき課題

市場におけるデジタル・ネットワーク化は急速な進展を続けておりますが、一方で世界の主要地域の景気は依然としてその回復感がつかめない状況です。このような環境のなかで当社が勝ち抜くためには、中期経営計画「SANプラン」で策定した方針に沿ってスピードをもって事業ポートフォリオ経営を推進することが重要と考えます。さらに平成15年度は、初年度となる分社化・持株会社制による経営を確実に遂行すると同時に、ミノルタ株式会社との経営統合を着実にスピーディーに実行することが重要な課題と考えます。

連結貸借対照表

(単位: 百万円、未満切捨)

勘定科目	当 期	前 期	増 減	増減率(%)
現金及び預金	51,876	47,359	4,516	9.5
受取手形及び売掛金	129,212	137,224	8,011	5.8
たな卸資産	98,848	102,348	3,499	3.4
その他	31,880	22,671	9,209	40.6
流動資産計	311,818	309,602	2,215	0.7
有形固定資産	148,040	156,061	8,021	5.1
投資その他	56,097	61,696	5,598	9.1
固定資産計	204,137	217,757	13,620	6.3
資産合計	515,956	527,360	11,404	2.2
有利子負債	152,086	176,108	24,022	13.6
支払手形及び買掛金	73,311	72,983	328	0.4
その他	107,314	106,300	1,013	1.0
負債合計	332,712	355,392	22,679	6.4
少数株主持分	2,224	741	1,482	200.0
資本合計	181,019	171,226	9,792	5.7
負債・少数株主持分及び資本合計	515,956	527,360	11,404	2.2
株主資本比率	35.1%	32.5%	2.6	
1株当り当期純利益	45円72銭	30円93銭	14円79銭	

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円、未満切捨)

	当 期	前 期
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	66,437	48,125
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	37,328	39,496
I+II フリー・キャッシュ・フロー	29,109	8,628
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	24,685	19,049
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	206	904
V 現金及び現金同等物の増加額	4,216	9,515
VI 現金及び現金同等物の期首残高	47,659	56,573
VII 新規連結による現金及び現金同等物の増加額		602
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	51,876	47,659

連結損益計算書

(単位: 百万円、未満切捨)

	当 期	前 期	増 減	増減率(%)
売 上 高	559,041	539,571	19,469	3.6
感光材料関連事業	298,278	301,800	3,522	1.2
情報機器関連事業	266,012	240,396	25,616	10.7
消去又は全社	5,249	2,625	2,624	
売 上 原 価	321,381	309,633	11,747	3.8
売 上 総 利 益	237,660	229,937	7,722	3.4
(率)	42.5%	42.6%	0.1	
販売費及び一般管理費	194,804	200,328	5,523	2.8
営 業 利 益	42,855	29,609	13,245	44.7
(率)	7.7%	5.5%	2.2	
感光材料関連事業	15,866	17,123	1,257	7.3
情報機器関連事業	36,499	21,677	14,822	68.4
消去又は全社	9,510	9,191	319	
営 業 外 損 益	10,416	4,788	5,627	
経 常 利 益	32,438	24,820	7,618	30.7
(率)	5.8%	4.6%	1.2	
特 別 損 益	7,710	9,826	2,116	
税金等調整前当期純利益	24,728	14,994	9,734	64.9
法人税等	8,180	3,865	4,315	111.6
少数株主利益	172	69	103	149.1
当 期 純 利 益	16,375	11,059	5,315	48.1
(率)	2.9%	2.0%	0.9	

所在地別セグメント情報

(単位: 百万円、未満切捨)

	売上高			営業利益		
	当 期	前 期	増 減	当 期	前 期	増 減
国 内	445,382	430,291	15,091	43,969	32,691	11,278
北 米	133,388	133,307	81	5,063	3,511	1,552
欧 州	84,148	73,629	10,519	1,504	1,943	439
ア ジ ア 他	68,321	54,384	13,937	1,813	1,280	533
消去又は全社	172,200	152,041	20,159	9,495	9,817	322
合 計	559,041	539,571	19,469	42,855	29,609	13,245

海外売上高

(単位: 百万円、未満切捨)

	当 期	前 期	増 減
北 米	137,930	137,723	207
欧 州	91,589	79,352	12,237
ア ジ ア 他	94,990	88,668	6,322
合 計	324,510	305,744	18,766
海外売上高の割合	58.0%	56.7%	1.3

個別貸借対照表

(平成15年3月31日現在)

(単位: 百万円)

資 産 の 部	金 額	負 債 の 部	金 額
流動資産	192,584	流動負債	129,291
現金及び預金	13,032	支払手形	10,172
受取手形	10,113	買掛金	36,190
売掛金	87,071	短期借入金	29,000
製品・商品	21,648	長期借入金(一年以内返済)	3,513
原材料	10,777	社債(一年以内償還)	5,000
仕掛品	12,932	未払金	3,662
貯蔵品	2,866	未払費用	24,462
前払費用	1,995	未払法人税等	5,793
繰延税金資産	9,623	前受金	476
未収入金	10,773	製品保証等引当金	1,058
短期貸付金	10,136	子会社整理損失引当金	4,137
その他の流動資産	1,720	事業再編・整理損失引当金	5,244
貸倒引当金	108	その他の流動負債	580
固定資産	171,233	固定負債	68,795
有形固定資産	81,766	社債	27,000
建物	27,222	長期借入金	21,585
構築物	2,681	長期未払金	8,204
機械及び装置	36,404	長期預り保証金	356
車両運搬具	153	退職給付引当金	11,626
工具器具備品	3,167	その他の固定負債	22
土地	10,430	負債の部合計	198,086
建設仮勘定	1,707		
無形固定資産	5,632	資 本 の 部	
ソフトウェア	4,386	資本金	37,519
その他の無形固定資産	1,246	資本剰余金	79,342
投資等	83,833	資本準備金	79,342
投資有価証券	11,633	利益剰余金	48,402
子会社株式	52,231	利益準備金	7,760
子会社出資金	4,222	任意積立金	31,992
長期貸付金	2,647	特別償却準備金	164
長期前払費用	1,384	圧縮記帳積立金	5,563
繰延税金資産	6,323	別途積立金	26,264
その他の投資	5,649	当期末処分利益	8,649
貸倒引当金	259	(うち当期利益)	(6,481)
資産の部合計	363,817	株式等評価差額金	784
		自己株式	318
		資本の部合計	165,730
		負債・資本の部合計	363,817

個別損益計算書

(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)

(単位: 百万円)

摘要	金額
経常損益の部	
営業損益の部	
営業収益	
売上高	357,853
営業費用	
売上原価	219,949
販売費及び一般管理費	113,875
営業利益	24,028
営業外損益の部	
営業外収益	6,062
受取利息及び配当金	1,161
雑収入	4,901
営業外費用	9,344
支払利息	1,381
雑支出	7,962
経常利益	20,746
特別損益の部	
特別利益	7,044
固定資産売却益	71
厚生年金基金代行部分返上益	6,972
特別損失	15,427
固定資産売却及び廃棄損	2,616
投資有価証券評価損	2,082
子会社出資金評価損	1,854
子会社整理損失引当金繰入額	637
事業再編・整理損失引当金繰入額	5,244
確定拠出年金移行に伴う費用	2,993
税引前当期利益	12,363
法人税、住民税及び事業税	7,786
法人税等調整額	1,904
当期利益	6,481
前期繰越利益	3,954
中間配当額	1,787
当期末処分利益	8,649

利益処分

(単位: 円)

摘要	金額
当期末処分利益	8,649,100,003
特別償却準備金取崩額	71,524,296
圧縮記帳積立金取崩額	966,788,771
計	9,687,413,070
これを次の通り処分いたします。	
株主配当金 (1株につき5円)	1,786,281,135
役員賞与金 (監査役分4,600,000円を含む)	45,000,000
任意積立金	2,420,421,067
特別償却準備金	27,267,358
圧縮記帳積立金	193,153,709
別途積立金	2,200,000,000
次期繰越利益	5,435,710,868

(注)平成14年12月10日に、1,787,225,370円(1株につき5円)の中間配当を実施いたしました。

Konica Topics



コニカとミノルタ、経営統合を発表

2003年1月7日、コニカ(株)とミノルタ(株)は、両社対等の精神のもと、全面的に経営統合することを発表し、「経営統合に関する基本合意書」を締結しました。

また、経営統合発表の席で「統合効果を早期発揮するため、経営の透明性を重視した委員会等設置会社を選択する」と発表し、2003年6月、コニカは「委員会等設置会社」へと移行しました。新しい経営体制を取り入れることで、経営のスピードと透明性を一層高め、コーポレートガバナンスの強化を図っていきます。

コンプライアンスの推進に向けては、新たなプログラムとして「コニカ行動憲章」の理念に基づき、一人ひとりの行動の拠り所とする「行動指針」を策定しました。また、問題に気づいた社員が直接申し出できるよう、相談窓口となる「ヘルプライン」を新しく設置しました。

ロシア・アメリカ両駐日大使による写真展を開催

2003年4月12日～18日、コニカプラザにて「A Slice of Life - ロシア大使とアメリカ大使のフォトセッション」が開催されました。

日本では1998年より、写真展「にっぽん 大使たちの視線(コニカ特別協賛)」が継続開催され、各国の駐

日大使による文化交流が行われています。今回は特に、ロシアとアメリカという二大大国の大使による個展ということで、大きな注目を集めました。駐日ロシア連邦特命全権大使アレクサンドル・N.パノフ閣下は、「Taste of Japan」と題し、愛情に満ちたさまざまなで日本のテイストを表現。写真家としても知られる駐日アメリカ合衆国特命全権大使ハワード・H.ベーカー閣下は、30年間に及び日々の出来事を「My Diary」と題する作品群で紹介されました。

また、開催前日の4月11日には、両大使ご臨席のもと、レセプションパーティが行われ、大勢のVIPの皆様にご来場いただきました。



「排出権取引」で、温室効果ガス(CO₂)削減を推進

コニカは本年4月より、「排出権取引制度」を導入しました。この制度は、ライフサイクルアセスメント(LCA)手法で各社製品の全ライフサイクルよりCO₂排出量を算出し、各年度ごとの目標削減量に達しなかった会社が、目標以上に削減できた会社が持つ余った排出権を購入するものです。

CO₂排出量は、製品や工場ごとに大きな差があるため、各社の排出量にも差が出てきます。排出権取引の導入により、グループ全体としての排出総量が削減できるようになります。

小田原事業場が「エネルギー管理優良工場」を受賞

コニカ小田原事業場が「平成14年度エネルギー管理優良工場(熱部門)経済産業大臣表彰」を受賞しました。この表彰制度は、エネルギー使用の合理化と燃料資源の有効利用を図るため、他の模範となる成果をあげた工場を表彰するものです。なかでも「経済産業大臣表彰」は、過去に「資源工

ネルギー庁長官表彰」を授与され、その後も顕著な実績をあげていることが選考基準となります。小田原事業場は、廃熱回収、コージェネレーション導入、代替エネルギー活用等の長年にわたる多面的な省エネ活動が評価され、今回の受賞に至りました。

コニカ陸上競技部「ニューイヤー駅伝」大会新記録で3連覇を達成

2003年元旦に行われた「ニューイヤー駅伝 第47回全日本実業団対抗駅伝競走大会」で、コニカ陸上競技部が3大会連続3度目の優勝を飾りました。昨年の自己記録を44秒更新

する、4時間44分48秒の大会新記録を樹立。本大会での3連覇は、旭化成、エスビー食品に続き、3社目の快挙です。

酒井監督は、「3連覇という偉業を実感している。アクシデントがあっても結果的に勝てるのが、本当に強いチームだ。今後は、世界に通用する個人も育てていきたい」と語っています。

陸上競技部の活躍は、コニカのブランドイメージ向上にも大きく貢献するものです。勝利に向けて、選手ならびに関係者一同、これからも邁進し続けていきます。



株式の状況

(平成15年3月31日現在)

会社が発行する株式の総数	800,000,000株
発行済株式の総数	357,655,368株
株主数	24,160名

(大株主)

株主名	所有株式数 (千株)	議決権比率 (%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	36,877	10.4
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社	21,016	5.9
株式会社UFJ銀行	17,657	5.0
株式会社東京三菱銀行	17,015	4.8
UFJ信託銀行株式会社	10,388	2.9
三井アセット信託銀行株式会社	10,315	2.9
資産管理サービス信託銀行株式会社	9,443	2.7
株式会社損害保険ジャパン	7,930	2.2
日本生命保険相互会社	7,389	2.1
コニカ従業員持株会	6,905	1.9

注：当社への出資状況所有株式数のうち信託業務に係る株式数は、日本トラスティ・サービス信託銀行(株)36,877千株、日本マスタートラスト信託銀行(株)21,016千株、UFJ信託銀行(株)10,384千株、三井アセット信託銀行(株)10,315千株、資産管理サービス信託銀行(株)9,443千株であります。

役員

(平成15年6月25日現在)

取締役会議長	植松 富司
取締役	岩居 文雄
取締役	小坂 橋 洸夫
取締役	神戸 勝
取締役 (株式会社小松製作所取締役相談役)	片田 哲也
取締役 (株式会社荏原製作所代表取締役会長)	藤村 宏幸
取締役 (株式会社島津製作所相談役)	藤原 菊男
取締役 (ダイキン工業株式会社代表取締役会長)	井上 礼之
代表執行役社長	岩居 文雄
常務執行役	神戸 勝
常務執行役	新谷 恭將
常務執行役	坂口 洋文
常務執行役	岩間 秀彬
常務執行役	河浦 照男
執行役	宮地 剛
執行役	染谷 義彦
執行役	齋藤 知久
執行役	佐田 泰業
執行役	小野 寺 薫
執行役	堀 利文
執行役	松丸 隆

注1：片田哲也氏、藤村宏幸氏、藤原菊男氏、井上礼之氏の4名は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。

注2：8月5日コニカミノルタホールディングス株式会社へ就任予定の取締役は次のとおりであります。

取締役 太田義勝、東山善彦、田嶋紀雄、本藤正則

注3：8月5日コニカミノルタホールディングス株式会社の取締役会において、選任予定の執行役は次のとおりであります。

代表執行役副社長 太田義勝

常務執行役 田嶋紀雄、本藤正則、藤井博、関誠之、山名昌衛

執行役 石原俊昭、河野盾臣、武木田義祐、大場勝、

古川博、石河宏、大浦三治

会社概況・株主メモ

(平成15年3月31日現在)

創業	業	1873年(明治6年)
資本金		37,519百万円
従業員数		4,032人
本社		〒163-0512 東京都新宿区西新宿 1-26-2
決算期		毎年3月31日
公告掲載新聞		日本経済新聞
名義書換代理人		〒100-0005 東京都千代田区丸の内 1-4-3 UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱所		〒137-8081 東京都江東区東砂 7-10-11 UFJ信託銀行株式会社証券代行部 TEL:(03)5683-5111
同取次所		UFJ信託銀行株式会社全国各支店 野村證券株式会社全国本支店

ご優待のご案内

当社では、国内における1,000株以上の個人株主の皆様へ、下記のご優待を実施しております。

当社製カレンダーの贈呈

当社の中間決算期(毎年9月30日)時点の国内における1,000株以上の個人株主の皆様が対象となります。

お知らせ

平成15年4月1日施行の商法改正により「株券失効制度」がスタートし、株券を喪失された場合の手続きが従来の公示催告、除権判決による再発行手続きより簡便になりました。詳細は名義書換代理人にご照会ください。

配当金振込指定書用紙の他、当社株式に関する事務手続き用紙(お届出の住所・印鑑・姓名等の変更届、単元未満株式買取請求書、名義書換請求書等)のご請求につきましては、名義書換代理人にてお電話ならびにインターネットにより24時間承っておりますので、ご利用ください。

受付フリーダイヤル: 0120-24-4479 (UFJ信託銀行株式会社 本店証券代行部)

0120-68-4479 (UFJ信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部)

} 自動応答

インターネットアドレス: <http://www.ufjtrustbank.co.jp/>

趣味で写真を撮り始めたなら季節に敏感になったという声をよく聞きます。残雪の中に赤茶色に芽吹くブナ林は、雪の多い地方の“春”本番の活気ある風景です。鳥の声、水の音、風の音を聞きながらシャッターをきってみましょう。



ネコヤナギ

猫の尾のように見える銀色の柔らかい質感を表現するには、順光より逆光を選ぶとよいでしょう。草木の息吹きを表現する時に太陽光線をいかに読むかがポイントになります。

マンサク

春に先駆けて花木として開花します。この花が終わると春の訪れです。複雑な小枝とあえて重ねてみました。他の木に先駆けて、まず咲くからこう呼ばれているそうです。



ブナ

樹齢300年のブナの芽吹き。他の樹木は早々に新緑を迎えています。その色とのコントラストを捉えるのもよいでしょう。光線の角度で表現が変わり、写真的にはやはり逆光になります。



コニカ株式会社

〒163-0512 東京都新宿区西新宿 1-26-2 新宿野村ビル
総務部 TEL. 03-3349-5241 広報室 TEL. 03-3349-5251
(2003年6月発行) <http://www.konica.jp>

この小冊子は再生紙に大豆インキで印刷しました。

